

「熊本県における医療費の見通しに関する計画(第2期)」進捗状況の公表について

根拠法 : 高齢者の医療の確保に関する法律第11条第1項
 計画期間 : 5年(第1期:平成20~24年度、第2期:平成25~29年度)
 主な記載事項 : 医療費の見通し
 健康の保持の推進に関する目標・具体的な取組

各行動目標について平成22年度以降の各データの最新確定値(実績値)を記載

「熊本県における医療費の見通しに関する計画」において定める目標と進捗状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (目標年度)	見解	備考
住民の健康の保持の推進										
特定健康診査の実施率(%)	40.0%	40.5%	42.7%	42.9%	—	—	—	70%以上	目標とは開きがあるものの年々増加している。	出典:「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」(厚生労働省)
特定保健指導の実施率(%)	20.5%	23.4%	25.6%	28.9%	—	—	—	45%以上	目標とは開きがあるものの年々増加している。	
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の増減率(%) (対20年度比)	5.30%	4.31%	0.14%	-1.39%	—	—	—	平成20年度制度開始時より-25%	目標とは開きがあるものの年々減少している。	出典:国配布の「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率」計算シートにて県が集計。
たばこ対策(喫煙率)	成人の喫煙率(%)	<調査対象年度外>	17.3%	<調査対象年度外>	<調査対象年度外>	<調査対象年度外>	<調査対象年度外>	—	成人の喫煙率の減少	出典:「県民健康・栄養調査」(熊本県)
	未成年者の喫煙割合(%)	<調査対象年度外>	小5・6年生 4.2% 中学生 6.3% 高校生 11.6%	<調査対象年度外>	<調査対象年度外>	<調査対象年度外>	<調査対象年度外>	—	0%	※次回 平成28年度調査予定 出典:「熊本県学校保健生活実態調査」(熊本県)
	妊婦の喫煙率(%)	4.4%	4.4%	3.9%	4.0%	3.9%	—	—	0%	概ね横ばいで推移している。 出典:「市町村に対する母子保健事業実績報告」(熊本県)
	受動喫煙防止対策の実施割合(%)	行政機関 市町村 85.5%	行政機関 県有施設82.0% 市町村 87.9%	行政機関 県有施設95.6% 市町村 92.8%	行政機関 県有施設98.9% 市町村 93.0%	行政機関 県有施設100% 市町村 95.0%	—	—	100%	県有施設では目標値を達成。市町村及び医療機関も年々増加し目標値に徐々に近づいている。 出典:「市町村における受動喫煙防止対策状況調査」(熊本県) 「県有施設における受動喫煙防止対策状況調査」(熊本県) 「医療施設静態調査」(厚生労働省)
医療の効率的な提供の推進										
平均在院日数(日)	41.1日	41.0日	40.5日	40.2日	39.5日	—	—	36.3日	年々減少し、目標値に徐々に近づいている。	出典:「病院報告」(厚生労働省) (「平成〇年」を「平成〇年度」と読み替えて記載)
後発医薬品の使用割合(%)	25.4%	26.6%	32.5%	34.9% (52.0%)	40.5% (59.6%)	41.7% (61.6%)	—	30%以上 (新指標での国目標70%以上)(参考値)	旧指標では目標値を達成。新指標でも年々増加し、国の目標値に徐々に近づいている。	出典:「調剤医療費の動向調査」(厚生労働省) (H27年度は、4月~5月までの実績)
独自に設定している目標										
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合(%)	<調査対象年度外>	7.0%	<調査対象年度外>	12.8%	16.7%	—	—	20%以上	年々増加し、目標値に徐々に近づいている。	出典:「在宅訪問参画薬局の割合」(熊本県)
医療に要する費用の見通し										
医療費(億円)	6,213億円 (実績)	6,385億円 (実績)	6,441億円 (実績(推計))	6,584億円 (実績(推計))	—	—	—	7,651億円	平成25年度は、平成25年度当初見通しの6,889億円を305億円下回っている。	出典:H22.23年度「都道府県別国民医療費」(厚生労働省) H24.25年度「都道府県別の医療費の将来推計の計算ツール」にて国が推計(厚生労働省)